

広島県公安委員会公告第167号

警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第22条第2項第1号に規定する警備員指導教育責任者講習を次のとおり実施するので、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則（昭和58年国家公安委員会規則第2号）第2条の規定により公示する。

平成19年12月10日

広島県公安委員会

委員長 神 谷 ゆかり

1 実施期日及び場所等

警備業務の区分	実 施 期 日	実 施 場 所	定 員
法第2条第1項第2号に規定する警備業務（以下「2号業務」という。）	平成20年2月18日（月）から平成20年2月22日（金）までの午前8時30分から午後6時まで	広島市中区大手町四丁目2番27号中央レジデンス3階 社団法人広島県警備業協会研修室	30名程度
法第2条第1項第1号に規定する警備業務（以下「1号業務」という。）	平成20年2月18日（月）から平成20年2月25日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前8時30分から午後6時まで		40名程度

注 講習最終日には修了考査を行い、修了考査合格者には、警備員指導教育責任者講習修了証明書を交付する。

2 受講対象者等

受 講 対 象 者	提 出 す る 書 類	必 要 な 添 付 書 類
(1) 最近5年間に当該警備業務の区分に係る警備業務に従事した期間が通算して3年以上である者	警備員指導教育責任者講習受講申込書1通 ※ 受講申込書に必要事項を記入し、申込み前6か月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦3.0センチメートル、横2.4センチメートルの大きさの顔写真をちょう付すること。	○ 最近5年間に当該警備業務に従事した期間が通算して3年以上であることを証明する警備業者等の作成に係る書面 ○ 履歴書
(2) 警備員等の検定等に関する規則（平成17年国家公安委員会規則第20号。以下「検定規則」という。）第4条に規定する1級の検定（当該警備業務の区分に係るものに限る。以下「1級検定」		○ 1級検定に係る合格証明書の写し

<p>という。)に係る法第23条第4項の合格証明書(以下「合格証明書」という。)の交付を受けている者</p>	
<p>(3) 検定規則第4条に規定する2級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。以下「2級検定」という。)に係る合格証明書の交付を受けている警備員であって、当該合格証明書の交付を受けた後、継続して1年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事しているもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2級検定に係る合格証明書の写し ○ 2級検定に係る合格証明書の交付を受けた後、継続して1年以上当該警備業務に従事していることを証明する警備業者等の作成に係る書面
<p>(4) 検定規則附則第3条の規定による廃止前の警備員等の検定に関する規則(昭和61年国家公安委員会規則第5号。以下「旧検定規則」という。)第1条第2項に規定する1級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。以下「旧1級検定」という。)に合格した者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旧1級検定に係る合格証の写し
<p>(5) 旧検定規則第1条第2項に規定する2級の検定(当該警備業務の区分に係るものに限る。以下「旧2級検定」という。)に合格した警備員であって、当該検定に合格した後、継続して1年以上当該警備業務の区分に係る警備業務に従事しているもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 旧2級検定に係る合格証の写し ○ 旧2級検定に合格した後、継続して1年以上当該警備業務に従事していることを証明する警備業者等の作成に係る書面

注 警備業者等が既に廃業しているなど、当該警備業務に従事していることを証明する警備業者等の作成に係る書面を提出することができないことについてやむを得ない事情がある場合には、当該事情を疎明した上で、当該種別の警備業務に従事した期間について誓約する書面及び履歴書を提出すること。

3 受講申込手続等

(1) 受講希望届出書の提出期間

平成20年1月16日(水)から平成20年1月18日(金)までの午前8時30分から午後5時まで

(2) 受講申込方法等

ア 受講希望者本人が、上記(1)の提出期間内に広島県内の各警察署の生活安全課又は生活安全刑事課において、同所備付けの受講希望届出書により届出を行うこと。

イ 受講希望者の数が定員を超えた場合は、抽選により受講予定者を決定する。

ウ 抽選結果及び受講申込書の提出期限については、通知等の方法により連絡する。

(3) 受講申込書の提出先

広島県内の各警察署の生活安全課又は生活安全刑事課

なお、郵送や代理人等による申込みは認めない。

(4) 受講申込書の配付場所等

上記(3)の場所又は広島県警察本部生活安全部生活環境課において直接受け取ること。

4 受講手数料及び納付方法

(1) 受講手数料

ア 1号業務に係る講習 47,000円

イ 2号業務に係る講習 38,000円

(2) 納付方法

受講手数料は、講習初日の受付の際、各講習の手数料に相当する額の広島県収入証紙により納付すること。

なお、納付された受講手数料は返還しない。

5 持参物

筆記具、印鑑、警備業関係法令集（法令集は、講習会場において購入可能）

6 講習の委託

この講習は、社団法人広島県警備業協会に委託して実施する。

7 講習に関する問い合わせ先

(1) 広島県警察本部生活安全部生活環境課

電話(082)228-0110 内線3214, 3215

(2) 広島県内の各警察署の生活安全課又は生活安全刑事課